

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和4年度実施計画掲載事業のうち、令和4年度完了分）

（単位：円）

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
1	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や各種支援策など関連する情報を、多くの県民に対して正確に分かりやすく伝える	新聞、テレビ・ラジオCM、Facebook広告、動画配信、LINEを活用した情報発信、記者会見の実施等により、新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝えた。	71,122,137	71,122,137
2	政策企画局	広聴広報課	しまねのイメージ発信事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっていることから、県内外へしまね暮らしのイメージを発信することにより島根への移住・定住を促進する。	都市部の交通広告やSNS等広告、テレビ・ラジオCM、小冊子の配布、動画配信等でしまね暮らしのイメージを発信し、地方の暮らしを具体的に考えるきっかけを提供することで、都会に暮らす若者の地方回帰の意識を醸成した。	196,207,208	196,207,208
3	政策企画局	広聴広報課	しまねのイメージ発信事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住への関心が高まっていることから、島根創生にかかる施策を効果的にターゲット広告を実施することにより島根への移住・定住を促進する。	SNSや新聞で島根創生にかかる施策のターゲット広告を実施し、島根への移住・定住の促進を図った。	6,248,000	6,248,000
4	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金①	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続のため、県立大学が行う学生42人に対する授業料の減免に係る経費を補助し、学生の修学継続支援につながった。	8,200,650	8,200,650
5	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金②	島根県立大学において学内消毒業務を行い新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	島根県立大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託及び学生アルバイトの雇用により、学内の消毒作業を実施した。	3,092,771	3,092,771
6	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる生徒の修学継続を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に修学が困難となる生徒の修学継続のため、県内私立専修学校が行う生徒8人に対する授業料の減免に係る経費を補助し、生徒の修学継続支援につながった。	796,500	796,500
7	総務部	人事課	行政改革推進費	新型コロナウイルス感染症による業務の中断を避けるため、在宅勤務環境を整備する	新型コロナウイルス感染症による業務中断を避けるため、モバイルPC209台を引き続き利用することとし、在宅勤務環境を整備した。	20,730,146	20,730,146
8	総務部	管財課	県営建物維持管理費	県庁舎等において消毒を実施し新型コロナウイルスの感染を予防する。	県庁舎等における感染症予防のため、庁内の消毒業務を委託により実施した。	12,116,000	12,116,000
9	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっている中、島根に移住して、テレワークで仕事をする人に対し、通信環境整備費等の支援を行い、もって島根への移住を促進する。	企業・個人事業者10社に対して、社員が島根県でテレワークをするための通信環境整備等に要する経費を補助し、島根への移住を促進した。	3,496,000	3,496,000
10	地域振興部	交通対策課	生活交通ネットワーク総合支援事業（貸切バス等による県民の県内移動支援事業）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を踏まえ、観光需要等に回復の兆しが見えるまでの間、貸切バス等利用の需要喚起のため、県民による県内移動を支援する。	県内に営業所を有する貸切バス事業者とレンタルバス利用者に対し、貸切バス等利用の需要喚起のため、県内の異なる市町を出発地・目的地とする貸切バスの運行に係る経費を支援した。	128,398,000	128,398,000
11	地域振興部	中山間地域離島振興課	中山間地域総合対策推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっている中、地域の担い手を確保する仕組みである特定地域づくり事業協同組合の設立に係る初期経費を支援する。	3市町に対し、特定地域づくり事業協同組合を設立するための初期経費を支援し、地域の担い手を確保出来るようにした。	3,000,000	3,000,000
12	環境生活部	人権同和対策課	人権施策調整事務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、外気との換気が困難な執務室から、換気機能の付いた空調設備のある換気可能な執務室へ移転する。	西部人権啓発推進センターを外気との換気が困難な執務室から、換気機能の付いた空調設備のある換気可能な執務室へ移転することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図った。	3,191,896	3,191,896

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
13	環境生活部	自然環境課	自然公園管理事業①	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、県内自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進する。	県内自然公園等において、設備の新設・改修・撤去等の実施(計26箇所)、歩道施設等(5箇所)、案内標識や解説標識等(2箇所)、枯損木処理等(4箇所)、自然体験活動を実施する民間団体において、保全地域等の整備のため、創意工夫を活かした簡易な整備(遊歩道修繕、支障木伐採等)(計7箇所)を実施し、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた、県内自然公園等の魅力の向上を図った。	40,000,000	40,000,000
14	健康福祉部	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業①	社会福祉施設で新型コロナウイルス感染症が発生した際における陰性者の滞在施設の確保を行う。	遊休施設となっている特別養護老人ホームを借り上げ、社会福祉施設で感染症が発生した際の陰性者の療養環境を確保・準備した。	5,623,393	5,623,393
15	健康福祉部	薬事衛生課	新型コロナウイルス感染症対策等支援事業①	新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店における感染防止対策を推進するための第三者認証制度を実施する。	飲食店において第三者認証制度を実施し、感染防止対策を推進した。(新規46件、履行状況・個別対応1,252件実施)	86,787,076	86,787,076
16	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業②	新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の維持のため、感染症患者が入院する医療機関の医療従事者に対し、定期的なPCR検査等を実施する。	医療提供体制維持のため、感染症患者が入院する医療機関の医療従事者に対し、定期的なPCR検査等を実施した。(15医療機関において計3,485回の検査を実施)	30,735,560	30,735,560
17	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業③	感染症法に基づく入院勧告を受けて入院する新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について、医療保険適用後の自己負担分を公費で負担する際の診療報酬審査を国保連に委託する。	感染症法に基づく入院勧告を受けて入院する新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について、医療保険適用後の自己負担分を公費で負担する際の診療報酬審査を国保連に委託し、7,195件の審査を実施した。	524,000	524,000
18	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業④	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等を診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を484回開催した。	15,678,087	15,678,087
19	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業⑤	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等を診査するため、松江保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を9回開催した。	642,000	642,000
20	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業⑥	新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加のため事務補助員として会計年度任用職員を雇用する。	会計年度任用職員を2名雇用し、新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加に対応した。	4,838,652	4,838,652
21	健康福祉部	感染症対策室	感染症の医療体制整備事業⑦	新型コロナウイルス感染症対策として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者(ワクチン接種者を含む)に対し、都道府県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化する。	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者(ワクチン接種者を含む)に対し、都道府県が検査を受けるよう要請した場合の検査197,083件分を無料化した。	1,534,640,786	302,857,530
22	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業③	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその家族が安心して療養・生活できるよう療養体制を確保する。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者へ診療や訪問看護等を行った医療機関等49件に対して、初度経費等体制整備に必要な経費の支援を行った。また、濃厚接触者の宿泊施設確保や移送経費等を支援することで、自宅療養者とその家族が安心して療養・生活できるよう療養体制を確保した。	4,501,700,000	161,918,000
23	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業④	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した38病院に対し、その手当の一部を補助した。	373,138,030	369,139,000
24	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業⑤	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各病院において逼迫する看護業務について、安全に他職種が担うことができるよう看護職員をはじめとする医療従事者等を対象とした研修会の開催経費を補助する。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各病院において逼迫する看護業務を安全に他職種が担うことができるよう、看護職員をはじめとする医療従事者等を対象とした研修会の開催経費を14病院に対し、補助した。	2,454,000	2,454,000
25	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業⑥	新型コロナウイルス感染症対策として、県内の医療関係職種の各学校及び養成所に在籍する学生が受けるPCR検査等の費用を補助する。	県内の医療関係職種の各学校及び養成所に在籍する学生のPCR検査費用等を補助した。(9校において1,269人の検査を実施)	7,476,000	7,476,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
26	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労支援事業①	コロナの影響により障がい者が施設外就労を実施した際の工賃が減少傾向にあるため、コロナの影響を受けにくい農業分野における障がい福祉事業所の作業請負能力を高めるため、補助金及び奨励金制度を創設する。	障がい福祉事業所に対して、工賃へのコロナの影響を受けにくい農業分野の作業請負能力を高めるため、道具等経費の補助及び奨励金を支給した。(10事業所)	4,671,434	4,671,434
27	農林水産部	農林水産総務課	コロナ禍における農林水産品の価格・需要変動対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により都会地への出荷量減少が懸念される中、県内の消費拡大、生産者の経営安定化を目的とし、生産者と流通事業者等が連携して実施する、ニーズのある製品の生産、販売等の取組を支援する。	県内生産者等に対し、生産者と流通事業者等が連携して実施する、ニーズのある製品の生産、販売等の取組を支援し、都会地への農林水産品の出荷量の減少や価格下落に備えた県内消費の拡大や生産者の経営安定化を図った。(補助件数:25件)	26,338,000	26,338,000
28	農林水産部	林業課	森林林業体験活動推進事業	公園利用における密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、利用者の間隔確保のための遊具を整備する。	公園利用における密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、利用者の間隔確保のための遊具等を整備し、利用者の感染リスクの低減を図った。 (整備実績:総合遊具3基、木製アスレチック11基、木製展望台1基、木製階段106段、木製横断溝3箇所)	68,322,000	68,322,000
29	農林水産部	林業課	県産木材利用促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、高い商品力を持った県産木材製品の新品を開発・投入するとともに、県外での需要を強く喚起する取組の実施によって、激化する他県との販売競争を勝ち抜き、県外販路のさらなる拡大を図る。	県産木材製品の新品開発を5件支援するとともに、県独自展示会を1回開催し、激化する他県との販売競争を勝ち抜き県外販路の開拓を行う取組を進めた。	10,886,800	10,886,800
30	農林水産部	林業課	製材力強化事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、効率的な木材流通対策及び需給関係を構築し、原木の増産と需要拡大による流通量の増大を図りながら、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制を整備する。	流通システムの開発・導入を支援し、効率的な木材流通対策及び需給関係の構築を進めるとともに、原木仕分け機械(1件)・木材乾燥施設(3件)の導入・整備を支援し、原木の増産体制構築を図った。	67,071,000	63,717,000
31	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業①	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、密を回避しながら展示の閲覧が可能となる携帯端末展示解説アプリを導入するために必要な環境整備を実施する。	携帯端末展示解説アプリを導入し、密を回避しながら展示の閲覧ができるよう、館内の無線通信環境の充実及び感染リスクの低減を図った。	1,427,690	1,427,690
32	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が高騰する中、農業経営を安定させるため、契約数量の維持・拡大、販売単価の維持、新規契約を見込む販売先を明確にして、事前契約の促進を支援する。	JAしまねや生産者組織に対し、販売戦略会議や産地ツアーの実施、新たな商品の開発販売等にかかる経費を支援し、契約数量の維持・拡大、販売単価の維持、事前契約の促進を図った。	8,382,000	8,382,000
33	農林水産部	農畜産課	水田農業経営安定推進対策事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の価格が高騰する中、農業経営を安定させるため、需要と結びついた作物生産や耕畜連携のしくみづくり、セーフティネット加入促進に取り組む地域協議会の活動を支援(補助)する。	地域農業再生協議会(3協議会)に対し、作物作付動向把握調査、販路開拓活動等にかかる経費を支援し、需要と結びついた作物生産や耕畜連携のしくみづくり、セーフティネット加入促進に取り組む地域協議会の活動を支援した。	939,000	939,000
34	商工労働部	観光振興課	外国人観光客誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド観光が落ち込む中、アフターコロナにおけるインバウンド観光の復活を見据え、国内外の感染状況に応じた誘客プロモーションを実施し、島根県内への外国人観光客の誘致、宿泊増につなげる。	新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの観光客が減少している状況にある中、インバウンド観光の回復を見据え、現地新聞広告などメディア等を活用したPR(9回)、旅行会社とタイアップした旅行商品のPR(5回)、FAMツアー(1回)等の実施を通じて、台湾や香港等の県の重点市場から観光誘客の促進を図った。	15,000,000	15,000,000
35	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業①	新型コロナウイルス感染収束後の観光需要の回復に向けた反転攻勢に備え、「美肌」をテーマに「温泉」や「食」等の地域資源を活用した「美肌観光」の推進に係る補助金を整備し、美肌県しまねとして訴求力のあるコンテンツ造成等を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、県内の宿泊施設や民間団体等に対して、「美肌」をテーマに「温泉」や「食」等の地域資源を活用した「美肌観光」の旅行商品造成につながるコンテンツ造成や専門家派遣経費、モニターツアー等実施に係る経費を支援した(8件)。	9,246,000	9,246,000
36	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業②	冬期閑散期対策(航空事業者や旅行事業者による旅行商品造成支援等)により、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を下支えするため、航空事業者、旅行会社等と連携し、「美肌県しまね」を切り口とした冬季の閑散期対策としてプロモーションを実施(造成した旅行商品による島根県への送客実績 航空:仙台便554席、静岡便834席、冬のおもてなしキャンペーンクーポン利用者2,272人)するとともに、近隣県からのマイカー利用者を対象としたガソリン代(32組・66人泊)への支援を行った。	28,204,895	28,204,895

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
37	商工労働部	観光振興課	“ご縁の国しまね”観光総合対策事業	貸切バス旅行商品造成を支援することで、新型コロナウイルス感染症により利用が落ち込む県内の宿泊施設及び観光施設等への周遊観光を促進する。	旅行会社が造成する貸切バス235台・7,285人泊・他石見分（13台・305人）に対して、県内を周遊する貸切バス商品造成を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が落ち込む県内の宿泊施設及び観光施設等への周遊観光を促進した。	15,472,059	15,472,059
38	商工労働部	産業振興課	ものづくり産業総合支援事業①	ウェブや営業代行等を活用した新たな手法による効果的な営業活動を行う取組を支援し、コロナ禍により営業活動に支障が生じている県内企業の営業力を強化・補完する。	コロナ禍により営業活動に支障が出ている県内のもづくり産業を対象に、ウェブや営業代行等を活用した新たな手法による営業活動を行う取組を支援し、県内のもづくり産業の営業力を強化・補完した。（新たな手法による営業活動の取組を行った企業数 12社）	11,949,000	11,949,000
39	商工労働部	しまねブランド推進課	浜田港ポートセールス推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に端を発した、世界的な海運混乱や海上運賃高騰が続いていることへの対応として、緊急的な荷主への支援を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的なコンテナ需給の逼迫や、浜田港国際コンテナ航路の船運賃高騰への対応を図るため、浜田市と協調して荷主に対して緊急支援を実施（実績85社）	15,312,500	15,312,500
40	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいる県産品の販売を支援するため、島根県物産観光館、日比谷しまね館等において、販売促進キャンペーンを実施する（税込5,000円以上の県産品を購入した場合の送料を負担）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んでいる県産品の販売を支援するため、島根県物産観光館、日比谷しまね館において、コロナ禍での需要に応じた県産品のセット商品の企画・PRや税込5,000円以上の購入に対して送料を無料にするなど、販売促進キャンペーンを実施した（実績：発送件数（物産観光館3,790件、日比谷しまね館662件））。	17,165,425	17,165,425
41	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる県産品及び伝統工芸品にかかる総合的な情報発信を行う。また、日比谷しまね館のPRを行い、首都圏における県産品の認知度向上を図り、販売促進につなげる。	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品及び伝統工芸品に係る県産品情報データベースサイト「いいものしまね」を構築及び県産品及び事業者を紹介する記事を雑誌やWEB記事に掲載（掲載数23記事）することで、総合的に情報発信を実施。また、日比谷しまね館での県産品の情報発信イベントの開催や東京メトロフリーペーパー、人気YouTuber等を活用した情報発信を行うことで、日比谷しまね館のPR及び県産品の認知度向上を図った。	18,984,516	18,984,516
42	商工労働部	しまねブランド推進課	加工食品外貨獲得支援事業	コロナ禍における事業者の県外販路開拓・拡大支援のため、中京地域で開催される展示・商談会に島根ブースを設置する。	コロナ禍における事業者の県外販路開拓・拡大支援のため、中京地域で開催される「東海スーパーマーケットフェア」において島根ブースを設置し、県内事業者18社と当該地域のバイヤーとの商談機会を確保した。	5,096,528	5,096,528
43	商工労働部	しまねブランド推進課	物産観光館の管理運営等事業①	新型コロナウイルス感染症対策として、島根県物産観光館内の消毒作業等を実施する。	島根県物産観光館内の消毒作業を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設を運営した。	1,505,000	1,505,000
44	商工労働部	しまねブランド推進課	未来へつなぐ工芸品総合振興事業①	長引くコロナ禍により落ち込んでいる伝統工芸品製造事業者の売上の早期回復を図るため、県内外で開催される催事等での販売促進活動を行う事業者の支援を拡充する。	新型コロナウイルス感染症の長期化により落ち込んでいる伝統工芸品製造事業者の売上の早期回復を図るため、県内外で開催される展示会等に伝統工芸品製造者等が参加する際の経費（旅費、送料・運搬料、施設使用料、広告費等）に対し支援した（実績：90社）	8,640,438	8,640,438
45	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等事務①	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」を継続して実施し保証料の引き下げを行うため、基金に積み立て、信用保証料補給を継続的に行う。	令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」に係る保証料率の引き下げを継続して実施するため、必要な保証料補給に係る原資を積み立てた。	90,870,000	45,435,000
46	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等事務②	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援する。	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援し、333件、60,774千円の利用があった。	60,774,071	54,696,664
47	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動に制限がかかる中、地元就職を進めるための情報発信及び、合同企業説明会（大阪、岡山及び広島会場）で就職相談会を実施し、県内就職を促す。	大阪、岡山、広島で開催された合同企業説明会に島根県ブースを出展し、島根県出身者等47人の就職相談を実施した。また、大手就活サイト内でプロモーションを行い、地元就職を進めるための情報発信を行った。	17,633,000	17,633,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
48	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による就職活動の機会が減少し情報が入手しにくくなっているため、就職活動時期の文系女子学生を対象とした大学等を訪問するPRキャラバンや、県内企業を訪問するバスツアーを実施する。	文系女子学生に向けて、大学等でのPRを3回、県内企業訪問バスツアーを3回実施し、対面での就職活動機会が減少している学生への情報入手の機会を提供した。	900,960	900,960
49	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業③	新型コロナウイルス感染症の影響から、就職活動が制限される学生を支援するため、県内各企業の動画ダイジェスト、島根の暮らしの情報、今後の就職イベントスケジュールなどを盛り込んだ就職活動のキックオフ動画を作成する。	県内各企業の動画ダイジェスト、島根の暮らしの情報、今後の就職イベントスケジュールなどを盛り込んだ就職活動のキックオフ動画を作成し、就職活動が制限されている学生を支援した。	3,037,500	3,037,500
50	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業④	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、就職活動が制限される中、就職活動の現状について理解してもらい、県内就職のサポートをしてもらうため、セミナーの開催及び就活支援特集記事を紙面掲載する。	新聞広告に県内就職した先輩の声や保護者向け就活支援特集記事を掲載。また、保護者向けセミナーを行い、学生や保護者への県内就職の意識付けを行った。	9,844,000	9,844,000
51	商工労働部	雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動に制限がかかる中、魅力的な職場をアピールする採用ブランディングに取り組む企業を支援する。	魅力的な職場をアピールする採用ブランディングに取り組む県内13企業を支援し、採用力強化と人材流出防止を図った。	16,471,000	16,471,000
52	商工労働部	雇用政策課	技能評価・向上事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により職人の育成・確保の取組が制限される中、将来の地域産業を支える若年技能者の育成・確保を目的に、技能検定の受検料の減免を行う。	技能検定実技試験受検料の補助を203名に行い、将来の地域産業を支える若年技能者の育成・確保に努めた。	1,813,200	1,813,200
53	商工労働部	雇用政策課	技能評価・向上事業②	新型コロナウイルス感染症の影響から、技能振興イベントが縮小・休止となり「ものづくり」に興味を持ってもらう機会が減少している。技能振興イベントを県主体で実施し、次世代を担う技能者の育成・確保につなげる。	技能振興イベントを2回（東部1回、西部1回）実施し、「ものづくり」に興味を持ってもらう機会を提供することで、次世代を担う技能者の育成・確保に努めた。	7,941,906	7,941,906
54	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営①	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、利用者の間隔確保や衛生対策に必要な遊具整備を整備する。	浜山公園、石見海浜公園、万葉公園の遊具47基の新設・更新を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、子どもたちが密集・密接を回避しつつ、安全安心に遊ぶことができる環境を整備した。	254,889,200	254,889,200
55	土木部	港湾空港課	臨港地域整備特別会計繰出金	離島の旅客上屋における新型コロナウイルス感染防止対策（消毒作業）を行う。	隠岐郡の西郷港、別府港、来居港の各旅客上屋において毎日（別府港においては土日祝を除く）定期的に消毒作業を行い、離島の旅客上屋における感染防止対策を実施した。	2,385,295	2,385,295
56	教育庁	保健体育課	児童・生徒の健康管理実施事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒、教職員及び医療従事者に必要な学校検診の診療環境を整備する。	各県立学校に保健衛生用品を配布し、新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒、教職員及び医療従事者に必要な学校検診の診療環境を整備した。	1,944,607	1,944,607
57	教育庁	保健体育課	健康教育推進事業	新型コロナウイルスの感染防止対策のため業務が増加している養護教諭の負担軽減を図るため、学校保健業務に従事する人材を保健室に配置する。	県立学校に学校保健業務に従事する人材を保健室に延べ34名追加配置することで、養護教諭が新型コロナウイルス感染防止対策関連で増加する業務にも十分な対応を行った。	2,956,800	2,956,800
58	教育庁	教育施設課	特別支援学校校舎等整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、特別支援学校の児童生徒が、3密回避ができない屋内体育館ではなく、屋外運動場で授業を行うにあたり、移動するために新たに必要となるスロープ等を設置する。	屋内体育館が狭いため新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から授業実施に支障が出ていた特別支援学校において、屋外運動場移動のためのスロープや雨天後も利用可能な全天候型舗装等を新たに整備することで、感染症対策を講じた上で授業を行う環境を整えた。	51,636,200	51,636,200
59	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）①	新型コロナウイルス感染症対策として、校外学習や職場実習先等に移動する際のスクールバスの密を回避するため、乗車定員を概ね50%以下となるようスクールバスの運行委託等を行う。	校外学習や職場実習先等への移動のためのスクールバスの台数増（延べ40回）により、車内で生徒や教職員間で十分な距離を確保した。	3,526,105	3,487,465
60	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）②	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、自宅と学校間による遠隔授業等ができる環境を準備することで、肢体不自由・病弱部門児童の学びを保証する。	特別支援学校に通う肢体不自由・病弱部門児童のためにモバイルルータ30台を配備することで、新型コロナウイルス感染症の影響のため通学ができない間も遠隔授業等により児童が学習できる環境を整備した。	2,419,686	2,419,686

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
61	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）③	新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校の教職員の自宅待機等により学校教育活動に支障がある場合にPCR検査業務委託を実施する。	PCR検査の業務委託により、医療的ケアを必要とする児童が在籍する学校において、教職員が自宅待機になった際にも適切に検査を実施（127件）した。	1,884,300	1,884,300
62	教育庁	学校企画課	地域人材を活用した指導力等向上事業	3密を避けるための環境づくりをはじめ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで増加する教員の業務をサポートする人員を県立高校に配置する。	感染症対策を講じるために増加する教員の業務をサポートする業務アシスタントを35人配置することで、生徒が安心して学習できる環境を整備した。	61,241,856	61,241,856
63	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校）①	寄宿舎内での新型コロナウイルス感染防止のため、学校の長期休暇後の帰寮時に寄宿舎等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な体制を確保するとともに、帰省を自粛した場合の宿泊施設を確保する。加えて、寄宿舎関係者が濃厚接触者になった場合に、該当者等を隔離するための宿泊施設も確保する（寄宿舎のある県立高校25校において対応）。	長期休業において帰省を自粛した場合及び長期休業後の帰寮時の健康観察を行うため、また、寄宿舎関係者が濃厚接触者になった場合に該当者を隔離するため、宿泊施設を借り上げ、寄宿舎での安心な生活を確保した。	4,781,250	4,781,250
64	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校）②	新型コロナウイルス感染症対策として、寄宿舎における感染リスクを下げ安全・安心なものとする。（寄宿舎のある県立学校33校において対応）。	県立高校寄宿舎生のPCR検査（延べ663件）を実施することにより、寄宿舎における安全・安心な生活に繋がった。	11,164,890	11,164,890
65	教育庁	学校企画課	実習船管理運営費	神海丸の乗船実習における感染リスクを下げ安全・安心なものとする。	神海丸に長期乗船する生徒、教員及び乗組員のPCR検査（延べ298件）の実施により、感染リスクを下げた安全・安心な乗船実習に繋がった。	4,975,000	4,975,000
66	教育庁	教育指導課	悩みの相談事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業により不安を抱える生徒がSNSを使って気軽に相談することで、深刻化する前の悩みの解消の一つとなる。また、深刻な悩みについては、教育相談など次の段階の支援に繋げ、重大な事案の未然防止の一助となる。	新型コロナウイルス感染症に係る相談業務委託の拡充により、不安を抱える生徒が気軽にSNS等で相談ができる環境を整備した。（相談件数402件）	8,436,938	8,436,938
67	教育庁	教育指導課	学力育成推進事業	新規ALT招致時に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施	新規ALTの教職員5名を招致する際に隔離のための宿泊費やPCR検査費用等を負担することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施した。	127,130	127,130
68	警察本部	警察本部	警察運営管理費	新型コロナウイルス感染予防対策として、警察庁舎内の共有スペース等の消毒を実施することにより、警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図る。	新型コロナウイルス感染予防対策を行うことにより、警察庁舎を起因とするクラスターの発生及び警察職員間での感染拡大を防止し、治安維持業務の継続を図ることを目的として、警察庁舎内の共有スペース等（手すり、ドアノブ、トイレ内水栓等）の消毒を実施した。	16,055,594	16,055,594
69	地域振興部	しまね暮らし推進課	ふるさと島根定住推進事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まっている中、県外在住者が県内受入先で一定期間産業体験を行う場合に、滞在に要する経費の一部を助成	県外在住の移住希望者107人に対し、県内受入先で一定期間産業体験を行う場合に、滞在に要する経費の一部を助成し、地方移住に関心がある方が参加しやすいよう取り組みを行った。	44,284,000	44,284,000
70	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館管理運営事業①	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用者の間隔確保のための屋外飲食スペースの拡張、衛生管理のための床改修を実施する。	県立しまね海洋館において、屋外飲食スペースの拡張、床拡張を行い、利用者の間隔確保等を行うことにより、感染拡大防止を図った。	7,736,300	7,736,300
71	環境生活部	スポーツ振興課	障がい者利用施設運営事業①	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の衛生環境を維持するため必要な環境整備を実施する。	島根県立はつらつ体育館において、トイレ（2台）の自動水栓化や車いす用トイレ及び男女更衣室（計5箇所）の衛生対策を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	36,588,000	36,588,000
72	環境生活部	スポーツ振興課	障がい者スポーツ振興事業	全国障害者スポーツ大会及び中四国地区予選に出場する選手・役員等の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	全国障害者スポーツ大会及び中四国地区予選に出場する選手・役員が安心して大会に出場できるよう、大会開催県への入県時（85人）及び大会開催県からの帰県時（90人）にPCR検査を実施した。	697,410	697,410
73	環境生活部	スポーツ振興課	競技スポーツ普及強化推進事業	全国大会（全国都道府県対抗駅伝競争大会等）に島根県代表として出場する選手・役員等の新型コロナウイルス感染症対策	全国大会（全国都道府県対抗駅伝競争大会等）に出場する選手・役員が安心して大会に出場できるよう、大会開催県への入県時及び大会開催県からの帰県時（15人）にPCR検査や抗原検査を実施した。	363,160	363,160

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
74	環境生活部	スポーツ振興課	国民体育大会選手派遣事業①	国民体育大会に出場する選手・役員等の新型コロナウイルス感染症対策を行う。	国民体育大会（夏季・冬季）に出場する選手・役員が安心して大会に出場できるよう、大会開催県への入県時及び大会開催県からの帰県時（522人）にPCR検査を実施した。	10,636,079	10,636,079
75	環境生活部	スポーツ振興課	国民体育大会選手派遣事業②	国民体育大会中国ブロック大会に出場する選手・役員等の新型コロナウイルス感染症対策を行う。	国民体育大会中国ブロック大会に出場する選手・役員が安心して帰県できるよう、大会開催県からの帰県時（118人）にPCR検査や抗原検査を実施した。	1,706,150	1,706,150
76	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費①	新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、学校現場における換気対策をより一層徹底させるため、窓を開けて換気を行いながらも室温を一定に保ち、生徒の学習環境を確保できる空調設備の整備を図る。	県立学校16校の21室に空調設備を整備することで、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	120,626,800	120,626,800
77	教育庁	保健体育課	学校部活動感染症対策事業①	新型コロナウイルス感染症による学業休業への影響を低減するため、全国大会等の参加により県外と往来する生徒及び引率教員に対し、PCR検査等を実施する。	部活動全国大会等から帰県等する参加生徒及び引率教員に対しPCR検査を774件実施することで、新型コロナウイルス感染への不安の解消や学業休業への影響を低減した。	31,489,579	31,489,579
78	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業①	学校及び寄宿舎での新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全に学校生活を送ることができるようにする。	県外の練習試合等に参加した生徒・引率教員及び夏季休業中に帰省した寄宿舎生158名分のPCR検査費用を補助することで、学校及び寄宿舎での新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全に学校生活を送ることができた。	1,733,000	1,733,000
79	地域振興部	交通対策課	生活交通ネットワーク総合支援事業（乗合バス整備支援事業）	新型コロナウイルスの影響で利用者の減少が続く中、県民生活を支えるため事業を継続している県内のバス事業者に対して、乗合バスの購入経費の一部を助成する。	県内バス事業者に対し、乗合バス購入経費の一部を支援することで、事業継続支援を行った。	402,869,000	34,518,000
80	商工労働部	しまねブランド推進課	物産観光館の管理運営等事業②	新型コロナウイルス感染症対策として、物産観光館及び旧松江名産センターとの間での混雑解消と換気改善、利用者の店内での回遊性の向上を図るため、両フロアにおける間仕切り壁を撤去し、店内レイアウトの改修を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として、両フロアにおける間仕切り壁を撤去し、店内レイアウトの改修を実施し、物産観光館及び旧松江名産センター間の混雑解消、換気改善及び店内での利用者の回遊性向上を図った。	2,970,000	2,970,000
81	商工労働部	中小企業課	商工会・商工会議所活動支援事業	コロナ禍において多くの県内事業者がコロナ資金の返済開始を迎える前に、積極的な経営改善に向けた支援に対応できるように商工団体等に人員配置することで県内事業者の事業継続を支援する。	コロナ禍において、様々な相談に対応する商工団体9団体に対して、人員の追加配置に係る経費を支援し、経営改善に向けた支援体制を強化することで、県内事業者の事業継続を図った。	38,768,532	38,768,532
82	総務部	人事課	保健所応援業務（会計年度）	新型コロナウイルス感染症対応により業務が逼迫している保健所業務を支援するため、会計年度任用職員を各保健所に1～2名配置し、保健所体制の強化を図る。	会計年度任用職員を11名配置し、新型コロナウイルス感染症対応により業務が逼迫している保健所業務の支援及び保健所体制の強化を図った。	15,999,938	15,999,938
83	総務部	情報システム推進課	モバイル行政パソコン追加配備	新型コロナウイルス感染の急拡大を受け、保健所支援のためのモバイルパソコンの需要増に備えて、追加配備を行う。	モバイルパソコン100台を調達し、新型コロナウイルス感染の急拡大を受けた保健所業務の増大に備えた。	28,639,648	28,639,648
84	議会事務局	議会事務局	議会議事堂会議室等感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器等整備を行う。	県議会において新型コロナウイルス感染症対策に必要なアクリルパーテーションやワイヤレスマイクを備え、感染症に配慮した議会運営を行った。	3,062,000	3,062,000
85	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業②	原油価格・物価高騰の状況下においても、快適な室温を保ちながら換気等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す。	私立中学校及び高等学校13校に対して、感染症対策のための換気を行いながらの学校運営により増高する光熱費を補助した。	28,373,000	28,373,000
86	地域振興部	交通対策課	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業	新型コロナウイルスの影響による利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、県民生活を支えるため事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を助成する。	県内バス（高速・空港連絡・一般路線）事業者、一畑電車、隠岐汽船、タクシー事業者に対して、高騰している燃料費の一部を支援し、公共交通の事業継続を支援した。	59,073,000	56,119,000
87	農林水産部	農畜産課	畜産経営緊急支援事業①	コロナ禍において飼料価格が高騰する中、畜産の生産基盤を維持するため、畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援	畜産農家に対し、配合飼料の使用量に応じた支援を実施し、畜産の生産基盤の維持を図った。（補助件数：1,881件）	352,600,517	334,970,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
88	商工労働部	中小企業課	地域商業等支援事業②	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安の進行から原油・原材料価格の高騰や資源不足に拍車がかかっている状況下において、緊急対策として、中小企業のエネルギーコスト削減につながる取組を支援する。	県内事業者254社に対して、エネルギーコスト削減に資する設備・機器等の導入に必要な事業費の一部を助成し、コロナ禍の長期化に加えエネルギーコストが高騰する状況下における県内事業者の事業継続を図った。	296,929,114	282,082,000
89	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費	原油価格・物価高騰の状況下においても、快適な室温を保ちながら換気等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す（電気、灯油、燃料費）。	県立高校35校や特別支援学校12校における光熱費等の高騰分の予算確保により、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	83,162,000	83,162,000
90	教育庁	特別支援教育課	物価高騰に伴う学校給食等対策事業	コロナ禍において物価が高騰する中、保護者の経済的負担軽減を図るため、物価高騰前と同様の給食等提供ができるよう、給食費等の高騰分を支援する。	特別支援学校（9校）の幼児児童生徒や県立高校夜間定時制高校（1校）生徒の保護者が負担する食材購入費について、コロナ禍による物価高騰分を支援することにより、物価高騰前と同様に栄養バランスや地元食材も取り入れた給食等の提供を実施した。	3,724,737	3,538,000
91	農林水産部	農業経営課	農業制度資金融資事業	新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けた農業者を支援する資金について、公庫資金（農業分野）を借り入れている者に限り、融資期間中の信用保証料を全額補給することで借入にかかる負担を軽減し、経営継続に必要な資金の確保を支援する。	新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けた農業者を支援する資金の保証料補給金制度を創設し、29件の貸付にかかる保証料を助成し、農業者の経営継続を支援した。	309,955	294,000
92	総務部	人事課	保健所応援業務（任期付職員）	新型コロナウイルス感染症対応により業務が逼迫している保健所業務を支援するため、任期付職員を各保健所に4～8名配置し、保健所体制の強化を図る。	任期付職員を28名配置し、新型コロナウイルス感染症対応により業務が逼迫している保健所業務の支援及び保健所体制の強化を図った。	99,450,451	99,450,451
93	農林水産部	農畜産課	粗飼料緊急確保支援事業	コロナ禍において、飼料価格が高騰する中、輸入粗飼料に依存している酪農や肉用牛農家では、配合飼料に加えて粗飼料の負担も経営を大きく圧迫していることから、畜産農家を対象に、粗飼料の確保に必要な費用の一部を支援する。	畜産農家に対し、輸入粗飼料の購入量に応じた支援を実施し、畜産の生産基盤の維持を図った。（補助件数：429件）	177,055,000	168,202,000
94	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者特別要配慮者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた医療機関へ支援金を支給することにより、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた33医療機関に対して、患者の介護度等に応じた支援金を支給し、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備した。	234,980,000	234,980,000
95	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等整備事業①	障害福祉サービス事業所等が行う施設整備の経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	障害福祉サービス事業所等が行う感染拡大防止を図るために必要な施設整備費の経費の一部を3件補助し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	28,166,000	28,166,000
96	教育庁	保健体育課	部活動の県大会等に係る感染症対策①	部活動の県大会等において新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	県立高校、特別支援学校、学校体育団体や学校文化団体等が主催する部活動の県大会等において、抗原検査実施や貸切バス増便など感染症対策に係るかかりまし経費を支援することで、感染症対策を実施した上で大会運営を行った。	50,170,297	50,170,297
97	教育庁	社会教育課	部活動の県大会等に係る感染症対策②	部活動の県大会等において新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	島根県高等学校文化連盟が主催する部活動の県大会等において、感染症対策に係るかかりまし経費を支援することで、感染症対策を実施した上で大会運営を行った。	246,400	246,400
98	総務部	総務課	寄宿舎生のPCR検査事業（春休み 私立学校分）	春休みに帰省した寄宿舎生または新規入寮する生徒の健康管理を徹底することにより、学校及び寄宿舎での新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全に学校生活を送ることができるようにする。	春休み中に帰省及び新規入寮した寄宿舎生36名分のPCR検査費用を補助することで、学校及び寄宿舎での新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心安全に学校生活を送ることができるようにした。	136,000	136,000
99	地域振興部	地域政策課	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	コロナ禍において、原油価格高騰に伴う電気料金の高止まりや電力需給逼迫が起きていることから、家庭におけるエネルギー供給源の多様化とエネルギー自給を図るため、再生可能エネルギーの設備導入を支援する。	各家庭における住宅用太陽光発電、蓄電池、木質バイオマス熱利用設備、太陽熱等利用設備、林地残材の集材装置の導入経費を補助することで、家庭におけるエネルギー供給源の多様化とエネルギー自給を支援した。（助成件数：587件）	24,264,000	23,050,000
100	地域振興部	交通対策課	出雲縁結び空港路線維持事業①	出雲縁結び空港のビジネス利用助成を増額し、コロナ影響により落ち込んだ航空需要を回復させるとともに、コロナ影響により経営環境が悪化している県内企業の営業活動を支援する。	島根県もしくは鳥取県に事業所がある企業または島根県もしくは鳥取県に事業所の開設を計画している企業に対し、ビジネス利用助成を拡充することにより、コロナ影響により落ち込んだ航空需要を回復させるとともに、コロナ影響により経営環境が悪化している県内企業の営業活動を支援した。	10,000,000	10,000,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
101	地域振興部	交通対策課	出雲縁結び空港路線維持事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光需要の回復を見据え、国内LCCの成田出雲線新規就航に向けた誘致活動を推進する。	国内LCCに対しチャーター便によるPRの委託を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光需要の回復を見据え、国内LCCの成田出雲線新規就航に向けた誘致活動を推進した。	4,000,000	4,000,000
102	地域振興部	交通対策課	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	新型コロナにより落ち込んだ航空需要を回復させるため、隠岐世界ジオパーク空港における島民の利用助成の予算額を増額する。	隠岐島民に対し、航空機の利用助成を行い、隠岐世界ジオパーク空港での航空需要の回復を図った。（助成件数：400席分）	2,000,000	2,000,000
103	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館管理運営事業②	指定管理施設（県立しまね海洋館）について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	県立しまね海洋館に対し、消毒業務委託費と感染症対策資機材整備費にかかる指定管理料の増額を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	49,046,000	49,046,000
104	農林水産部	林業課	循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、輸入に頼らず国産材を安定供給できる林業・木材産業の成長基盤を整備する。	輸入に頼らず国産材を安定供給できる林業・木材産業の成長基盤を整えるため、中規格作業道作設計針の策定を支援し、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制整備の構築に取り組んだ。	6,673,700	6,673,700
105	農林水産部	林業課	製材力強化事業③	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、輸入に頼らず国産材を安定供給できる林業・木材産業の成長基盤を緊急支援するため、県全体の物流実態調査及び林業事業者に対する意向調査を実施し、新しい流通形態を関係者間で共有し、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制を整備する。	輸入に頼らず国産材を安定供給できる林業・木材産業の成長基盤を整えるため、県全体の物流実態調査及び林業事業者に対する意向調査を実施し、新しい流通形態を関係者間で共有し、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制整備の構築に取り組んだ。	2,959,000	2,959,000
106	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業②	指定管理施設（宍道湖自然館）について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、施設の消毒業務委託費や感染防止対策資機材の整備費用を支援した。	698,000	698,000
107	農林水産部	産地支援課	しまねの農産物販路拡大支援事業	コロナ禍において、資材高騰の影響を受ける農家の所得向上を図るため、国際水準GAPとして全国第一号で認証された美味しまねゴールドを核とした特徴ある島根県産農産物のPR強化や販路拡大を実施する。	美味しまねゴールドを核とした特徴ある島根県産農産物のPR強化や販路拡大を実施し、資材高騰の影響を受ける農家の所得向上を図った。	19,998,000	19,998,000
108	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営②	指定管理施設（県立都市公園）について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理業務の増加費用を算定し、浜山公園を維持管理・運営する指定管理者の事業継続支援を行った。	350,000	350,000
109	土木部	河川課	ダム管理事業費	ダム見学者が来訪した際の新型コロナウイルス感染防止を行うため、必要な機器を購入し設置する。また、新型コロナウイルス感染症対策として、Web方式による会議や打合せに対応するためにWeb環境を整える。	ダム見学者の新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ8基の洋式化や展示室等の空調設備の更新を実施した。また、対面機会を減らすことによる感染症予防としてWebによる会議を実施できる環境を整備した。	9,137,680	9,137,680
110	土木部	港湾空港課	安来港公園整備（港湾管理）事業	公園施設の新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。	安来港公園の利用者が密集しないよう、ベンチや四阿の間隔を確保して配置した。手洗い場を増設した。	9,702,000	9,702,000
111	土木部	砂防課	土砂災害対策広報事業	コロナ禍により、出前講座が減少し、思うように啓発活動に繋がらない中、出前講座内容の映像化や既存の啓発ビデオの多言語化などのコンテンツ整備を行うことにより、三密を避けた小規模学習会や教育施設での活用を促し、コロナ禍における効果的な啓発活動につなげる。	児童用の紙芝居の映像化などにより、土砂災害に対する防災啓発をコロナ禍でも三密を避けて実施した。	4,000,000	4,000,000
112	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営③	県立都市公園における利用者の新型コロナウイルス感染防止対策を行う。	浜山公園及び万葉公園において、新型コロナウイルス感染症の対策として、換気対策や利用者の密集を回避するなど、安心して公園を利用するための施設整備等を実施した。	36,448,000	36,448,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
113	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業②	新型コロナウイルス感染症対策として、ホール周辺の環境整備を実施する。	芸術文化センターにおいて、令和5年度に再開館するホール周辺の環境整備のため抗ウイルスコーティング処理（53箇所）、空気清浄機（16台）、サーモグラフィ（2台）、二酸化炭素濃度モニターの整備（14箇所）を実施し、新型コロナウイルス感染症対策を行った。	5,891,600	5,891,600
114	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業①	指定管理施設（島根県民会館）について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	島根県民会館において、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用分の指定管理料の増額を行い、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	2,812,000	2,812,000
115	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業②	利用者の新型コロナウイルス感染防止を図るため、施設整備、備品等の購入をする。	島根県民会館において、来館者管理・混雑検知システム（1式）、会議室網戸等設置（21室）、会議室ほかカーテン、テーブルクロス更新（3室）、多目的トイレ ベビーキープ（抗菌）（3箇所）等の施設整備や備品等を購入し、施設を利用する利用者の新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため対策を行った。	14,146,000	14,146,000
116	環境生活部	自然環境課	自然公園管理事業②	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、県内自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進する。	県内の自然公園（14箇所）において、設備の新設・改修・撤去等の実施（計13箇所）、歩道施設等（6箇所）、案内標識や解説標識等（4箇所）、修景伐採（2箇所）、枯損木処理等（1箇所）を実施し、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた、県内自然公園等の魅力の向上を図った。	25,000,000	25,000,000
117	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業①	指定管理施設（三瓶自然館サヒメル）について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（消毒業務委託費、感染防止対策資機材整備費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	三瓶自然館において、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用分の指定管理料の増額を行い、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	2,875,000	2,875,000
118	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業①	県立体育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための改修を実施。トイレについてはすべて和式である中2階トイレの一部をフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぐ。	県立体育施設において、網戸未設置の窓へ網戸（73台）を整備するとともに、トイレ（3台）の洋式化や照明の自動化、床の乾式化に整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図った。	4,207,000	4,207,000
119	環境生活部	スポーツ振興課	障がい者利用施設運営事業②	県立はつらつ体育館において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、更衣室及びトイレの改修を行う。	島根県立はつらつ体育館において、更衣室内の洗面台（2台）及びシャワールーム（2室）の抗菌化やトイレ（3台）の自動水栓化・抗菌化を実施するとともに、車いす・バリアフリー対応のロッカー（6台）を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図った。	7,486,700	7,486,700
120	健康福祉部	健康福祉総務課	総合福祉センター維持管理運営事業①	指定管理施設について、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（松江保健所の電話料金、光熱水費等）を算定し、令和4年度指定管理料に加算して支払う。	指定管理施設について、新型コロナウイルス感染症の影響による増加費用等（松江保健所の電話料金、光熱水費等）を算定し、令和4年度指定管理料に14,462千円加算して支払い、コロナ禍においても施設の円滑な管理・運営ができた。	14,461,250	5,475,621
121	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進費①	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける中、経済的困窮を抱える子ども等の居場所を確保するため、県内の子ども食堂の運営経費の一部を緊急的に支援する。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける中、経済的困窮を抱える子ども等の居場所を確保するため、県内の子ども食堂を実施する団体26団体に対して、運営経費の一部を支援した。	6,665,318	6,332,000
122	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等整備事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に加え、ICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に加え、ICTの活用により障害福祉サービス事業所等に対して、タブレット端末やスマートフォン等ハードウェア等のICT導入に要する費用を32件補助した。	14,408,750	14,408,750
123	健康福祉部	障がい福祉課	障がい児施設等給付費	令和4年10月の新型コロナウイルス感染症対応介護職員処遇改善加算の報酬化に伴う事務処理に対応するため、審査入カシステムを新たに導入する。	令和4年10月の新型コロナウイルス感染症対応介護職員処遇改善加算の報酬化に伴う事務処理に対応するため、審査入カシステムを新たに導入した。	11,550,000	11,550,000
124	商工労働部	観光振興課	観光需要喚起促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、冬季閑散期に休日のクーポン配布額を上乗せ（休日分、着地型旅行商品に限る）し、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが落ちこんでいる観光施設、土産物店等の消費喚起を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、「全国旅行支援」で配布されるクーポンのうち、冬季閑散期における休日分に配布額を上乗せ（実績：2,663人）した。	9,971,692	9,971,692

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
125	商工労働部	観光振興課	観光施設等整備支援事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業（国庫補助事業）に、事業者が積極的に取り組めるよう県と市町村が協調して支援する。	国の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」を活用し、5以上の事業者が策定した観光拠点再生計画に基づく観光拠点整備に対し、市町村と協調して支援（実績：4市55件）を行い、県内観光拠点における面的な整備を実施することで、観光地としての魅力向上、観光需要を喚起した。	364,653,000	364,653,000
126	商工労働部	産業振興課	しまねIT産業振興事業①	新型コロナウイルス感染症の影響やDX需要の拡大による人材獲得競争の激化等により、IT人材不足は深刻な状況にあるため、文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供し、地元IT企業への就職意識を高める取組を支援する。	コロナの影響やデジタル化の進展等による地元IT企業の人材不足に対応するため、文系学生を対象としてプログラミング等を学ぶ研修・ワークショップ等を開催し、地元IT企業への就職意識の向上を図った。（研修・ワークショップ等への参加学生数延べ48名）	10,000,000	10,000,000
127	商工労働部	産業振興課	しまねIT産業振興事業②	新型コロナウイルス感染拡大の影響によるデジタル化の進展等に伴うIT人材不足に対応するため、「IT WORKS@島根」の既登録者のフォローアップ強化及び登録者拡大キャンペーンを実施する。	コロナの影響やデジタル化の進展等による地元IT企業の人材不足に対応するため、県外在住のITエンジニアを対象としたUIターン転職支援サービスである「IT WORKS@島根」の既登録者のフォローアップ強化及び登録者拡大キャンペーンを実施し、地元IT企業への就職意識の向上を図った。	19,926,500	19,926,500
128	商工労働部	しまねブランド推進課	海外展開促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける食品製造事業者への支援のため、外国語情報発信の強化及び海外現地における販売促進活動を実施することで、海外での県産品の浸透・販路拡大を図り、コロナ禍からの回復を目指す食品製造事業者の利益確保につなげる。	新型コロナウイルス感染の影響を受ける食品製造事業者の海外での県産品浸透・販路拡大を図るため、県産品を取り扱う海外小売店等と連携したレシピ開発や、海外向けのウェブサイト特集ページの作成、海外店舗でのテスト販売を実施し、売上回復につなげた。	7,990,138	7,990,138
129	商工労働部	しまねブランド推進課	しまね海外ビジネス展開支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内企業の売上の回復や新規顧客の開拓につなげることを目的に、県内企業の製品・サービスの特徴をより分かりやすく適確に伝えるツールとして、各社事業紹介資料・動画を一同に閲覧可能なHPを製作する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業の売上回復や販路開拓・拡大を図るため、県内企業の製品・サービスを紹介する資料や動画を一同に閲覧可能なHPを制作した。	3,150,000	3,150,000
130	商工労働部	しまねブランド推進課	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業③	コロナ禍で落ち込んだ県産品の売上を回復するため、幅広い消費者に対して、本県の文化や風土と作り手の思いを総合的に発信することで、県産品の認知度を向上させ、県産品の購入意識を醸成する。	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ県産品の売上を回復するため、InstagramやFacebookでのSNS広告や各種メディアを現地に招聘しプレスツアーの実施（県東部西部各1回）するとともに、日比谷しまね館でのECサイトの構築、移動販売車を導入し、県産品の購入意識・購入機会の向上を図った。	19,301,555	19,301,555
131	商工労働部	雇用政策課	しまねいきいき職場づくり推進事業③	県内企業のコロナ禍での課題解決・新しい生活様式における職場環境整備に資する取組を支援する。	コロナ禍での課題解決や新しい生活様式における職場環境整備に取り組み県内23企業を支援し、採用力強化と人材流出防止を図った。	14,015,651	14,015,651
132	商工労働部	雇用政策課	多様な人材の雇用・就業促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施されていた雇用調整助成金の特例措置が令和4年9月末で終了予定であり、雇用不安が生じる中、就労に向けた各種支援制度や職業訓練の重要性を周知する。	求職者や転職希望者を対象に、SNS広告、ランディングページ作成、地域情報誌や求人広告の掲載を行い、就労に向けた各種支援制度や職業訓練の重要性を周知した。	2,970,000	2,970,000
133	商工労働部	雇用政策課	産業人材確保対策事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内企業の経営課題解決、プロ人材の地方回帰をより一層促進するため、県外のプロ人材等へ向けて本県の情報を発信する。	人材紹介事業所のHPにおいて本県の情報発信及び、県内企業の活用事例（副業・兼業）の動画を作成し配信等することで、県外のプロ人材の地方回帰促進を図った。	2,420,000	2,420,000
134	商工労働部	雇用政策課	産業人材確保対策事業②	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中、県内企業の経営課題解決、プロ人材の地方回帰をより一層促進するため、県外のプロ人材を雇用する費用の一部を助成する。	県内中小企業が県外のプロ人材を確保するために支払った人材紹介手数料（4社）を支援し、県外のプロ人材の地方回帰促進と、県内企業の経営課題解決を図った。	2,332,000	2,332,000
135	政策企画局	女性活躍推進課	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	新型コロナ感染症の影響が長期化するなか、非正規をはじめとする雇用への不安を抱えた方への支援として、女性の雇用環境の改善を図る。	「女性活躍環境づくりアドバイザー」を18事業所に計90回派遣、啓発セミナーを2回開催し、県内企業等における女性の雇用環境の改善を支援した。また、新聞、雑誌、地域情報紙で取組事例等のPRを実施し、取組の拡大を図った。	10,375,193	10,375,193
136	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費②	新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、学校現場における換気対策をより一層徹底させるため、窓を開けて換気を行いながらも室温を一定に保ち、生徒の学習環境を確保できる空調設備の整備を図る。	県立学校43校の155室に空調設備を更新することで、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	213,998,840	213,998,840

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
137	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業①	新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない場合でも、遠隔授業等により寄宿舎生が各自の部屋で学習できるようネットワーク環境を追加整備する。	県立高校の10寄宿舎にアクセスポイントを増設することで、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない場合でも寄宿舎生が各自の部屋で遠隔授業等により学習が行える環境を整備した。	8,215,000	8,215,000
138	教育庁	教育指導課	未来の創り手育成事業②	新型コロナウイルス感染症対応のため、オンライン研修やオンデマンド配信により実施する研修の機会が増加していることを踏まえ、教育センターで行うオンライン研修等に対応するための研修環境等の充実を図る。	教育センターのネットワーク環境整備、オンライン研修の撮影機材等の整備や外部講師による学校訪問型のICT研修実施により、新型コロナウイルス感染症対応のため増加する教職員のオンライン研修等を円滑に実施する環境を整備した。	14,770,000	14,770,000
139	総務部 健康福祉部 警察本部	人事課 管財課 医療政策課 警察本部	県庁舎等の光熱費	燃油価格が高騰する中においても、新型コロナウイルス感染対策として換気を行いながら執務を行うため、その光熱費高騰分に充当する。	県庁舎、県合同庁舎等の光熱費増高分に充当し、燃油価格が高騰する中においても、新型コロナウイルス感染対策として換気を行いながら執務を行うことができた。	279,757,336	277,616,566
140	総務部	総務課	公立大学法人島根県立大学特殊要因経費補助金③	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、換気しても適切な室温の維持ができるよう学生寮及び体育館の空調設備を更新する。	学生寮及び体育館の空調設備を更新し、換気しても適切な室温の維持ができるようにすることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止を図った。	12,492,700	12,492,700
141	総務部	総務課	私立学校生徒確保事業②	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校の校内及び寮のトイレを飛散防止のため、ふたのある洋式に改修、換気機能等感染症対策のために有用な機能を有する空調設備への更新、網戸などの改修等に係る経費を補助する。	感染症対策の強化を図るため、私立学校が行った校内及び寮のトイレ、空調、網戸等の改修等について、8校11件を支援した。	41,175,000	41,175,000
142	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労支援事業②	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が続く中、障がい者就労継続支援事業所におけるエネルギー効率の良い設備の導入・更新に係る経費を補助することで、工賃水準の向上を図る。	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が続く中、工賃水準の向上を図るため、障がい者就労継続支援事業所におけるエネルギー効率の良い設備の導入・更新に係る経費を21件補助した。	25,095,712	23,840,000
143	商工労働部	中小企業課	中小企業に対する支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料高騰により厳しい経営環境にある県内企業の業績の維持・拡大を図るため、県内企業従業員、商工団体経営指導員等に対し、デジタル関連技術・知識の習得を支援し、デジタル人材・県内企業のデジタル化支援人材の育成を目的とした講義受講経費支援及び研修を開催する。	県内企業の従業員や商工団体の経営指導員等延べ181名を対象として、デジタル関連技術・知識の習得に係る講義受講経費の支援等を実施することで、コロナ禍の長期化や原材料価格高騰により厳しい経営環境にある県内企業の業績の維持・拡大を図った。	7,814,125	7,630,975
144	教育庁	教育施設課	教育財産維持管理費	新型コロナウイルスの今後の感染再拡大に備え、より徹底した感染症対策を図るため、学校施設のハード整備（修繕・改修等）を行う。	県立学校40校において、換気扇の新設・更新や手洗い場の自動水洗化など施設・設備の修繕等の実施により、新型コロナウイルス感染症の再拡大への対策を行った。	275,843,248	275,843,248
145	商工労働部	しまねブランド推進課	飲食業需要回復・拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大や高止まりが継続し、飲食業・観光関連事業者・その取引先等においては、引き続き厳しい状況が続いていることから、消費喚起施策を強化するため、観光キャンペーンにて配布する「しまねっクーポン」に加え、「しまねプレミアム飲食券」を1,000円分配布する。	新型コロナウイルスの影響により、飲食業・観光関連事業者・その取引先等における経営状況が厳しい状況にある中、観光キャンペーンにて配布する「しまねっクーポン」に加え、「しまねプレミアム飲食券」を配布（換金実績217,346枚（500円/枚））し、県内の消費喚起を実施	111,595,150	61,389,846
146	農林水産部	農畜産課	県産米消費拡大事業	物価高騰の影響を受ける県民の家計を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症により需要や価格に影響の出ている県産米の消費を拡大するため、消費拡大キャンペーンを実施する。	小売店等において、価格据置で通常より内容量を増量した精米商品の販売に要する掛かり増し経費を支援し、物価高騰の影響を受ける県民の家計を下支えするとともに、新型コロナウイルス感染症により需要や価格に影響の出ている県産米の消費拡大を図った。	79,241,508	75,279,000
147	商工労働部	雇用政策課	若年者県内就職促進事業⑤	(公財)ふるさと島根定住財団が広く行うインターンシップ事業について、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、企業によっては企業活動の継続の観点から、受入の際にPCR検査を義務付け又は推奨している。検査費用の助成により学生の負担を低減し、学生がインターンシップ参加に躊躇しない環境をつくる。	インターンシップ参加学生のPCR検査費を12件支援し、インターンシップ参加に躊躇せず済む環境を整備した。	202,597	202,597
148	商工労働部	中小企業課	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び原油価格・エネルギー価格の高騰を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合の信用保証料に充てるため、基金に積み立て信用保証料補給を継続的に行う。	令和2年度に融資した新型コロナウイルス感染症対応資金について、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び原油価格・エネルギー価格の高騰を踏まえ、返済計画の見直しが必要となった場合に、継続的に必要な保証料補給を行うため原資を積み立てた。	627,809,000	499,325,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
149	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業③	コロナ禍において、原油価格・物価高騰により増嵩した通学用スクールバスにかかる燃料費について、学校法人に対して補助を行う。	原油価格・物価高騰により増嵩した通学用スクールバスにかかる燃料費について、3件の学校法人に対して補助を行い、コロナ禍における学校法人負担の軽減を図った。	1,006,000	955,000
150	地域振興部	交通対策課	公共交通特別支援事業	新型コロナウイルス感染所の影響により利用者が著しく減少していることに加え、燃料費高騰の影響を受けている中、県民生活を支えるため事業を継続している公共交通事業者に対して、運行経費の一部を助成する。	県内バス（高速・空港連絡・一般路線）事業者、一畑電車、隠岐汽船に対して、運行経費の一部を助成し、公共交通の継続を支援した。	302,589,000	287,459,000
151	地域振興部	交通対策課	貨物自動車運送事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況におかれている県内貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を支給する。	県内貨物自動車運送事業者に対し支援金を支給し、燃油価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況におかれている県内貨物自動車運送事業者の事業継続を支援した。	75,519,266	71,743,000
152	地域振興部	しまね暮らし推進課	県立しまね海洋館管理運営事業③	指定管理施設（県立しまね海洋館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	県立しまね海洋館に対し、高騰する光熱費にかかる指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	72,002,000	64,692,745
153	農林水産部	農地整備課	農業水利施設電力料金高騰緊急対策事業	コロナ禍において、農家の負担軽減及び営農に不可欠な農業水利施設の適切な維持管理を確保するため、農業水利施設に係る電力料金等高騰に対し支援を行う。	農家の負担軽減及び営農に不可欠な農業水利施設の適切な維持管理を確保するため、電力を使用している農業水利施設に対して電力料金高騰分の一部を支援した。	11,751,375	11,163,000
154	農林水産部	水産課	宍道湖自然館管理運営事業③	指定管理施設（宍道湖自然館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を支援した。	6,712,000	6,712,000
155	農林水産部	産地支援課	花ふれあい公園事業	指定管理施設（花ふれあい公園）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	島根県花ふれあい公園（しまね花の郷）において、原油価格・物価高騰の影響による光熱費高騰分を増額し、施設の円滑な管理・運営の継続につなげた。	1,605,732	1,605,732
156	農林水産部	沿岸漁業振興課	栽培漁業事業化総合推進事業	コロナ禍において、電気料金、燃料費、餌代が高騰していることに伴い、種苗生産（中間育成）施設での経費が増加していることから、経費軽減対策を実施し、種苗販売単価への転嫁を抑え、漁業者への負担を抑制する。	電気料金、燃料費、餌代の高騰に伴う種苗販売単価への転嫁を抑え、漁業者への負担を抑制するため、種苗生産施設に対して経費軽減対策として電気代、餌代等の一部を支援した。	4,282,000	4,067,000
157	土木部	都市計画課	県立都市公園の管理運営④	指定管理施設（浜山公園、石見海浜公園、万葉公園）について、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	浜山公園、石見海浜公園、万葉公園に対し、高騰する光熱費にかかる指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、施設の円滑な管理・運営が継続につなげた。	12,515,848	12,515,848
158	環境生活部	文化国際課	県立美術館事業	指定管理施設（県立美術館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	島根県立美術館において、高騰する光熱費にかかる増加費用分の指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	29,347,000	26,114,335
159	環境生活部	文化国際課	芸術文化センター事業③	指定管理施設（芸術文化センター）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	芸術文化センターにおいて、高騰する光熱費にかかる増加費用分の指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	43,857,000	32,848,640
160	環境生活部	文化国際課	島根県民会館事業③	指定管理施設（県民会館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	島根県民会館において、高騰する光熱費にかかる指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	12,171,000	12,171,000
161	環境生活部	自然環境課	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業②	指定管理施設（三瓶自然館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	三瓶自然館において、高騰する光熱費にかかる指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	9,252,000	7,360,159

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
162	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業③	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている地域交通事業者及び土産物店・観光施設等を支援するため、旅行商品造成支援やクーポンを活用した需要喚起事業の実施を支援する。	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている地域交通事業者及び土産物店・観光施設等を支援するため、二次交通を組み込んだ旅行商品の造成支援（4,610件）やデジタルクーポンを配布（6,440枚）することにより観光施設等での消費喚起を促進した。	24,992,946	24,992,946
163	政策企画局	女性活躍推進課	男女共同参画の理解促進事業	指定管理施設（男女共同参画センター）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、男女共同参画センターの光熱費を支援した。	5,775,697	5,775,697
164	教育庁	文化財課	風土記の丘事業	指定管理施設（風土記の丘）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（風土記の丘）の光熱費の高騰分の指定管理料増額により、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、施設の円滑な管理・運営を行った。	1,215,000	1,215,000
165	教育庁	文化財課	古墳の丘古曾志公園管理運営事業	指定管理施設（古墳の丘古曾志公園）について、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（古墳の丘古曾志公園）の光熱費の高騰分の指定管理料増額により、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、施設の円滑な管理・運営を行った。	15,927	15,927
166	教育庁	文化財課	古代出雲歴史博物館管理運営事業	指定管理施設（古代出雲歴史博物館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（古代出雲歴史博物館）の光熱費の高騰分の指定管理料増額により、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、施設の円滑な管理・運営を行った。	16,363,491	16,363,491
167	健康福祉部	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業⑧	物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない高齢者福祉施設等1,546施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	346,488,000	329,163,000
168	健康福祉部	青少年家庭課	施設入所児童支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない児童福祉施設等へ対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない児童福祉施設等9施設、里親家庭28世帯に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	6,278,000	5,964,000
169	健康福祉部	業事衛生課	新型コロナウイルス感染症対策等支援事業③	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない薬局・公衆浴場に対して、施設・事業所の種別・規模等に応じて応援金・補助金を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない薬局・公衆浴場399施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	56,720,000	53,884,000
170	健康福祉部	健康福祉総務課	総合福祉センター維持管理運営事業②	指定管理施設（東部総合福祉センター、西部総合福祉センター）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（東部総合福祉センター、西部総合福祉センター）について、光熱費を増額し、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できた。	14,312,207	12,559,439
171	健康福祉部	地域福祉課	災害福祉広域支援ネットワーク体制推進事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない保護施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない保護施設	2,862,000	2,718,000
172	健康福祉部	医療政策課	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業⑨	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない医療機関等へ対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない医療機関等1,055施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	665,523,000	632,246,000
173	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業②	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない障がい福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない障がい福祉施設等310法人に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	184,893,000	175,648,000
174	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等運営支援事業①	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の認可外保育施設に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の認可外保育施設37施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	3,889,000	3,694,000
175	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業④	コロナ禍における私立専修学校の法人負担の軽減のため、原油価格・物価高騰により増高した光熱費について、設置者に対して補助を行う。	原油価格・物価高騰により増高した光熱費について、私立専修学校設置者15法人に対して補助を行い、コロナ禍における私立専修学校の法人負担の軽減を図った。	10,285,000	9,770,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
176	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等運営支援事業②	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の保育所等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の保育所等253施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	26,456,000	25,133,000
177	健康福祉部	子ども・子育て支援課	放課後児童クラブ支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の放課後児童クラブに対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の放課後児童クラブ67箇所に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	7,011,000	6,660,000
178	環境生活部	スポーツ振興課	県立体育施設管理運営事業②	指定管理施設について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	県立体育施設5施設の指定管理施設に対し、高騰する光熱費にかかる増加費用分の指定管理料の増額を行い、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。	15,946,696	15,946,696
179	教育庁	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校）③	原油価格・物価高騰の影響を受ける中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら生徒の学習環境を確保するため、県立高校における電気料金を増額する。	県立高校35校における光熱費等の高騰分について増額し、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	22,109,000	22,109,000
180	教育庁	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）④	原油価格・物価高騰の影響を受ける中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら児童・生徒の学習環境を確保するため、特別支援学校における電気料金を増額する。	特別支援学校2校における光熱費等の高騰分について増額し、換気などの新型コロナウイルス感染症対策の実施した上で、快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	5,105,000	5,105,000
181	健康福祉部	青少年家庭課	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、民間団体の知見を活用した相談支援を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行うため、民間団体等（2団体）に委託し、相談体制を確保した。	5,103,502	1,276,502
182	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童や、感染が疑われる一時保護対象児童、DV被害者等を受け入れるため、一時的な受入施設を確保する。	新型コロナウイルス感染症により、養育者が入院等により不在となった児童等を受け入れるため、一時的な受入施設を2ヶ所確保した。	1,052,666	526,666
183	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所等の県が運営する施設において新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながら事業継続を図る。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、衛生用品等の購入費、かかりまし経費等を児童養護施設等へ補助し事業継続を図る。	児童相談所等の県が運営する施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を図りながら事業継続を図るため、マスク・消毒液など新型コロナウイルスの感染拡大防止に要する経費を支出した。（県内7施設）また、衛生用品等の購入費、かかりまし経費等を児童養護施設等（7施設）へ補助し事業継続を図った。	18,466,803	9,233,803
184	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスに感染した妊婦に対し、退院後、助産師や看護師等の訪問や電話による支援を実施する。	新型コロナウイルスに感染した妊婦に対し、退院後、助産師や看護師等の訪問・電話による支援を実施した。	5,000	2,500
185	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が不安解消のために、分娩前に検査を希望し受検した者に対し、その検査に要した費用を補助する。	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、不安解消のために分娩前に検査を希望し受検した場合、その検査に要した費用を補助した（計454件）。	5,345,980	2,672,990
186	健康福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援する。	障害福祉サービス等事業所において、感染症対策を行いながら、サービス等を継続して提供するために必要な増し経費を、県内に事業所を有する21法人に対し支援した。また、緊急時における事業者への応援体制を整備することで、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援した。	9,691,000	3,231,000
187	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、認可外保育施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について支給する。	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を行った9施設に対し購入経費等への支援を実施。	2,610,000	1,305,000
188	健康福祉部	子ども・子育て支援課	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、幼稚園に対し、子ども用マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入費用を支援する。	私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を行った6施設に対し購入経費等への支援を実施。	1,951,000	976,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
189	教育庁	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスに乗り乗する幼児児童生徒の少人数化を図るため、通常時に運行しているスクールバスに加え、運行委託等により増便を行う。	通学時のスクールバスの増便（3便）により、車内で幼児児童生徒間で十分な距離を確保した。	10,533,080	5,267,080
190	教育庁	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動継続において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要な消耗品等を購入する。	特別支援学校12校において、保健衛生用品等の整備により、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した。	45,793,472	22,896,472
191	教育庁	学校企画課	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動継続において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要な消耗品等を購入する。	県立高校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等を購入した。	73,766,973	36,883,477
192	健康福祉部	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々への支援を強化するため、自立相談支援機関に民間団体から人材を派遣し、OJTでスキルアップを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々への支援を強化するため、9市町（22回）の自立相談支援機関に民間団体から人材を派遣し、OJTでスキルアップを行った。	5,445,680	1,361,680
193	健康福祉部	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々への支援を強化するため、自立相談支援機関に民間団体から人材を派遣し、OJTでスキルアップを行う。また、今後の生活困窮者支援体制ネットワークづくりの検討を実施する。	自立相談支援機関に民間団体から人材を派遣する際に、県社会福祉協議会職員が同行し、生活困窮者支援体制ネットワークづくりの検討を実施した。	88,000	22,000
194	健康福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援する。	障害福祉サービス等事業所において、感染症対策を行いながら、サービス等を継続して提供するために必要な増し経費を、県内に事業所を有する16法人に対し支援した。	25,088,000	7,632,000
195	総務部	財政課	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	新型コロナウイルス感染症対策として、防疫作業に係る手当の拡充や時間外における勤務態勢を整えることにより、感染症対応のための体制を強化する。	職員の防疫作業にかかる手当や新型コロナウイルス感染症対応のための時間外手当等を支給し、感染症対応のための体制を強化した。	328,399,317	328,399,317
196	土木部	港湾空港課	空港管理事業	航空ネットワーク維持を目的とし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している航空会社への支援を実施する。	航空会社に対して県管理空港の使用料（着陸料、停留料）の減免を実施し、航空ネットワークを維持した。	194,394,658	194,394,658
197	地域振興部	交通対策課	萩・石見空港路線維持事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が著しく減少していることに加え、燃料費高騰の影響を受けている中、定期便の運航を継続している航空会社に対して、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する運航経費の支援に対して助成する。	萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する路線PRや利用助成に要する経費に対して支援を行った。	7,433,000	7,433,000
198	健康福祉部	健康福祉総務課	市町村保健師の保健所業務への派遣	市町村から保健師へ保健師を派遣することにより、保健所における新型コロナウイルス感染症対応を支援する。	市町村から保健師へ保健師延べ324人を派遣するための経費を負担し、保健所における新型コロナウイルス感染症対応を支援した。	8,703,633	8,703,633
199	健康福祉部	健康福祉総務課、感染症対策室	保健所及び保健環境科学研究所の応援経費	県庁内他所属・医療機関等他組織からの応援職員派遣及び会計年度任用職員の雇用により、保健所及び保健環境科学研究所における新型コロナウイルス感染症対応を支援する。	県庁内他所属・医療機関等他組織からの応援職員派遣及び会計年度任用職員を雇用し、保健所及び保健環境科学研究所における新型コロナウイルス感染症対応を支援した。	25,064,968	25,064,968
200	健康福祉部	高齢者福祉課	社会福祉施設等業務継続支援のための会計年度任用職員の配置	新型コロナウイルス感染症クラスター発生施設等に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止等の指導・助言を行うため、専門的な知識を有する者（保健師、看護師）を会計年度任用職員として任用する。	感染症に関する専門的な知識を有する者（看護師）を会計年度任用職員として1名任用し、クラスター発生施設等に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止等の指導・助言を行った。	1,079,885	1,079,885
201	健康福祉部	健康福祉総務課	松江保健所執務室拡張	新型コロナウイルス感染拡大による応援職員のさらなる増員に対応するため、松江保健所執務室の改修を行う。	松江保健所執務室の改修を行い、新型コロナウイルス感染拡大による応援職員の増員に対応した。	23,604,387	23,604,387
202	健康福祉部	健康福祉総務課	「新型コロナウイルスの診療」研修会開催経費	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等や自宅療養者が医療機関へ直接連絡し受診する体制移行に備えるため、県内の医療従事者を対象として、新型コロナウイルス感染症の診断と治療全般を学ぶためのオンライン研修会を開催する。	県内の医療従事者を対象とした新型コロナウイルス感染症の診断と治療全般を学ぶためのオンライン研修会を開催し、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等や自宅療養者が医療機関へ直接連絡し受診する体制を整備した。	252,400	252,400

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
203	健康福祉部	健康推進課	「新しい生活様式」における熱中症予防の啓発	コロナ禍において、夏季の気温が高い中でマスク着用には熱中症のリスクがあるため、場面によってはマスクの着用が必要ないことを周知する。	テレビCMでマスク着用の不要な場面の周知を行い、夏季の熱中症予防を図った。	15,926,350	15,926,350
204	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設等クラスター対応経費	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した高齢者福祉施設等について、適切なゾーニングや療養体制確保が実施されるよう県が対応するための経費を確保する。	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した高齢者福祉施設等について、適切なゾーニングや療養体制確保が実施されるよう、県で対応するための防護服や車両、テレビ会議用機器等を確保するとともに、必要な支援等を実施した。	33,407,706	33,407,706
205	健康福祉部	感染症対策室	国からの抗原定性検査キット配布への対応	発熱外来における新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キット配布体制整備にかかる国要請に関連して、国から県へ無償譲渡されるキットについて、保管・配送に対応するための経費を確保する。	国から県へ無償譲渡された抗原定性検査キットについて、適切な保管・配送体制を整備し、発熱外来等からの希望に応じて迅速に114,015回分の配送を行った。これにより、発熱外来等における検査体制の充実に図られた。	1,871,976	1,871,976
206	健康福祉部	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症に対応する社会福祉施設等職員のためのメンタルヘルス相談業務	新型コロナウイルス感染症対応により心身共に疲弊している社会福祉施設職員の不安・ストレスの軽減のため、メンタルヘルス相談窓口を開設する。	新型コロナウイルス感染症対応により心身共に疲弊している社会福祉施設職員の不安・ストレスの軽減のため、相談員を配置し、メンタルヘルス相談窓口を開設した。	2,186,159	2,186,159
207	健康福祉部	健康福祉総務課	抗原定性検査キット保管配送業務委託	国から配布される新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キットの保管、各社会福祉施設等への配送等業務を実施する。	国から配布された新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査キットの保管、各社会福祉施設等への配送等業務を実施した。	13,053,322	13,053,322
208	健康福祉部	健康福祉総務課	本庁における保健所業務執行	新型コロナウイルス感染症感染拡大による保健所の負担を軽減するため、本庁において保健所の業務を執行するための体制整備を図る。	本庁において保健所の業務を執行するために疫学調査等業務委託を行い、保健所の負担を軽減した。	97,823,446	97,823,446
209	総務部	人事課	職員が新型コロナに感染した場合の幅広検査費用	県職場において職員の新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合、「感染拡大防止に万全を期すこと」、「庁舎を利用される県民の安全」のため、民間PCR検査を実施する。	職員が新型コロナに感染した場合の幅広検査3,334名分を実施し、「感染拡大防止に万全を期すこと」、「庁舎を利用される県民の安全」を図った。	49,509,900	49,509,900
210	健康福祉部	高齢者福祉課	介護サービス継続支援事業（コロナ）	高齢者施設等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合でもサービス提供が継続できるよう、職場環境の復旧改善を支援する。	高齢者施設等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合でもサービス提供が継続できるよう、人材確保や復旧・環境整備、施設内療養整備に必要な経費を23施設へ支援した。	59,996,000	59,996,000
211	健康福祉部	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金③	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、生活困窮者への支援ニーズが増大しているため、自立相談支援機関の支援の実態・課題の調査を行い、今後の課題解決のために必要な対策を提案する。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、生活困窮者への支援ニーズが増大しているため、自立相談支援機関の支援の実態・課題の調査を行い、今後の課題解決のために必要な対策を提案した。	2,801,700	700,700
212	健康福祉部	地域福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金④	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、事業継続に向けた各種取組に必要な費用を補助する。	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、事業継続に向けた各種取組に必要な衛生用品等の費用を1施設へ補助した。	500,000	125,000
213	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる施設の改修や設備の整備等に係る費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる施設の改修や設備の整備（トイレの改修、壁紙・床材の取替・抗菌化、手洗の自動水栓化等）に係る費用の一部を16施設補助した。	11,488,000	5,744,000
214	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の受験申請や保育士登録の申請手続き等について、対面での接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、申請者の利便性の向上を図るため、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修や構築等に係る費用の一部を補助する。	保育士試験事務及び保育士資格登録事務の申請手続きの改善を図るため、申請手続きのオンライン化に係る構築費用の一部を負担した。	113,000	57,000
215	健康福祉部	子ども・子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び、感染症対策の簡易な改修にかかる経費について補助する。	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所369件に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援した。	87,120,000	43,560,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
216	健康福祉部	子ども・子育て支援課	ICT化推進事業	放課後児童クラブ等において、対面での接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費を補助する。	放課後児童クラブ16件に対して、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費を補助し、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、業務のICT化を推進した。	3,930,000	1,965,000
217	健康福祉部	子ども・子育て支援課	地域少子化対策重点推進交付金	結婚、妊娠・出産、子育て、仕事をふくめた将来のライフプランを希望通り描けるよう、その前提知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組及び、子育てに温かい社会づくり・機運醸成に向けた取組を行う。	教育機関等と連携して児童・生徒等に結婚・妊娠・出産・子育てについて考えるための講座などを実施。（小学校：93講座、中学校：55講座、高校：11講座） 利用者の利便性の向上や協賛店における利用促進を図るため、子育て応援パスポート（こっころパスポート）のデジタル化を行った。また、デジタルパスポート利用促進のための広報を行った。	11,263,000	5,412,000
218	健康福祉部	健康福祉総務課	新型コロナウイルス感染症対策費（併任職員人件費）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症対策事業費の体制強化を行う。	公営企業会計所属職員等の応援経費を負担することにより、保健所及び宿泊療養施設における新型コロナウイルス感染症対策事業の体制強化を図った。	20,429,935	3,134,047
219	健康福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援する。	障害福祉サービス等事業所において、感染症対策を行いながら、サービス等を継続して提供するために必要なかかり増し経費を、県内に事業所を有する21法人に対し支援した。	1,620,278	540,278
220	健康福祉部	障がい福祉課	精神保健推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による自死の予防対策を行う。	電話相談窓口の設置や心の相談ダイヤルにより、新型コロナウイルス感染症の影響による自死の予防対策を行った。	7,350,000	1,713,000
221	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して、目的外使用により県営住宅を提供する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇、雇用契約期間満了による雇止め、廃業により社宅・寮、賃貸住宅から退去を余儀なくされる方に対して、県営住宅1戸を提供し、家賃の減免（家賃の50%相当）や退去時の修繕費用を負担し、生活を支援した。	103,200	103,200
222	土木部	建築住宅課	県営住宅特別会計繰出金②	新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃減免を実施することにより生活を支援する。	県営住宅に居住する新型コロナウイルスによる影響で所得が激減した世帯に対して家賃の減免を行い、生活を支援した。（件数：2件）	118,800	118,800
223	商工労働部	商工政策課	産業交流会館管理運営事業	指定管理施設（産業交流会館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（産業交流会館）について光熱費を増額することで、原油価格・物価高騰の影響がある中、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの円滑な管理・運営の継続を図った。	16,267,896	16,267,896
224	商工労働部	産業振興課	テクノアーク管理運営事業	指定管理施設（テクノアークしまね）について、原油価格・物価高騰の影響がある中でも、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理施設（テクノアークしまね）について光熱費を増額することで、原油価格・物価高騰の影響がある中、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの円滑な管理・運営の継続を図った。	25,037,511	25,037,511
225	健康福祉部	健康福祉総務課	【保健所負担金】給与費等負担金（任期付職員等）	松江市・島根県共同設置松江保健所の新型コロナウイルス感染症対応のため、任期付職員等40人を配置し、体制拡充を図る。	松江保健所の新型コロナウイルス感染症対応のため、任期付職員41人を配置し、体制拡充を図った。	60,721,000	60,721,000
226	農林水産部	農畜産課	畜産経営緊急支援事業①	コロナ禍において飼料価格が高騰する中、畜産の生産基盤を維持するため、畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援する。	畜産農家に対し、配合飼料の使用量に応じた支援を実施し、畜産の生産基盤の維持を図った。（補助件数：1,881件）	200,000,000	190,000,000
227	地域振興部	交通対策課	生活交通ネットワーク総合支援事業（貸切バス等による県民の県内移動支援事業）	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を受けるとともに、原油価格・物価高騰の影響も受けている貸切バス事業者等を支援するため、観光需要等に回復の兆しが見えるまでの間、貸切バス等利用の需要喚起のため、県民による県内移動を促進する。	民間貸切バス事業者とレンタルバス利用者に対し、県内の異なる市町を出発地・目的地とする貸切バスの運行に係る経費を補助することにより、貸切バス利用の需要喚起と、県民による県内移動を促進した。	11,319,580	10,753,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
228	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症患者 特別要配慮者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた医療機関へ支援金を支給することにより、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症患者のうち特別な配慮を要する患者の入院受入要請に応じた33医療機関に対して、患者の介護度等に応じた支援金を支給し、特別な配慮を必要とする患者の受入体制を整備した。	98,380,000	93,461,000
229	健康福祉部	感染症対策室	新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業④	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した病院に対し、その手当の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事した医療従事者に対する特殊勤務手当を支給した38病院に対し、その手当の一部を補助した。	100,722,970	95,686,000
230	政策企画局	女性活躍推進課	地域女性活躍推進交付金	コロナ感染拡大により非正規雇用労働者は大きな影響を受けたことから、非正規から正規職員を目指す女性を対象とした、必要なデジタルスキル等を学ぶことのできる講習の実施、就労に必要な情報をまとめたガイドブックの作成をし、女性の就労を支援する。 また、企業における子育てへの意識を高め、男性の家事・育児参加を促進するために、企業内両親学級を開催し、職場における妊婦への配慮や、子育て家庭への支援について理解を深める。	2週間の就労体験付きパソコン講習会を7名参加により実施した。 また、企業内両親学級を5社で開催し、企業における子育てへの意識を高め、男性の家事・育児参加を促進した。	7,577,432	3,789,432
231	商工労働部	観光振興課	特定有人国境離島地域 社会維持推進交付金	コロナ禍において観光需要が低迷している隠岐地域に対して、国交付金を活用して滞在型観光の促進を図る隠岐地域の市町村を支援し、誘客促進を図る。	コロナ禍において観光需要が低迷している隠岐地域の市町村が、滞在型観光の促進を図るため、国交付金を活用した旅行商品や企画乗船券、滞在プラン等に係る企画・開発、宣伝に係る経費を支援した。	99,137,929	28,782,396
232	商工労働部	雇用政策課	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金	コロナ禍において就労意欲が薄れがちな就職氷河期世代に対し、短期（1日～10日）及び長期（11日～3ヶ月）の就労体験を実施し、就労意欲を高めより安定した就職に繋げる。	就労体験者（短期4人、長期9人）の日当と企業への受入金を支給し、就職氷河期世代がより安定した就職に繋がるよう支援した。	3,844,256	961,064
233	土木部	土木総務課	デジタル田園都市国家 構想推進交付金	ウィズコロナ時代に必要となるデジタル化への対応や建設現場における生産性向上、処遇改善のため、ICT機器等の導入を支援する。	建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者58者を対象に、ウィズコロナ時代に必要となるデジタル化への対応や建設現場における生産性向上、処遇改善のためのICT機器等の導入を支援した。	78,637,000	39,318,500
234	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資等事務③	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」を継続して実施し保証料率の引き下げを行う。	令和4年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」に係る保証料率の引き下げを行い、コロナ禍において売上高等が減少している中小企業者等の資金繰り支援を行った。 保証承諾実績 175件、約16億円	4,307,724	4,307,724